

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループCFO 櫻井 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループCFO 櫻井 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,242,943	2,342,915	4,559,634
経常利益又は経常損失() (千円)	98,992	81,738	3,904
四半期(当期)純損失() (千円)	420,434	176,959	271,087
四半期包括利益又は包括利益(千円)	628,344	434,478	422,828
純資産額(千円)	2,795,709	2,609,969	3,015,050
総資産額(千円)	4,417,268	3,981,234	4,476,993
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3,957.77	1,665.81	2,551.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	60.2	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	354,357	354,290	791,843
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	697,619	156,586	951,154
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	126,134	35,415	123,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	589,046	679,429	545,326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期第2四半期連結累計期間、第19期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループのおかれるインターネット業界におきましては、各国においてブロードバンドの普及を背景に、個人の生活にインターネットが浸透し、オンラインゲームやSNSなどのコミュニティの利用者が増加し続けており、利用者の情報発信も増加し続けております。また、スマートフォンの普及も本格化してきております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績の概況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,342,915千円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。既存の主力オンラインゲーム「Flyff Online」、「Rappelz」の売上高が頭打ちになる一方、米国・欧州において、前連結会計年度にサービスを開始した新規タイトルの売上高が寄与したことから、増収を確保いたしました。利益面は、米国・欧州において利益を確保する一方、日本・韓国において、当第2四半期連結累計期間に商業化を開始した自社タイトル「IL」が期待した収益を確保できず、ソフトウェアの償却費や運営コストが収益を圧迫するなど、セグメント毎に濃淡がありました。その結果、営業利益は45,852千円（前年同四半期営業損失 79,602千円）、経常利益は81,738千円（前年同四半期経常損失 98,992千円）となりました。また、特別損失として、収益性の見込めない事業資産の減損損失100,478千円、連結子会社Gala-Net Inc.及び連結子会社Gala Networks Europe Ltd.の持分変動に伴う持分変動損失84,107千円を計上した結果、四半期純損失は176,959千円（前年同四半期四半期純損失 420,434千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

日本では、オンラインゲーム事業において、6月に「IL」の商業化を開始しましたが、ゲームの不具合やコンテンツ不足等により売上高が伸びず、当社及び連結子会社による売上高は389,033千円と前年同四半期比で157,220千円（28.8%）の減収となり、販売管理費を削減したものの売上減少分を補えず、セグメント損失は154,821千円（前年同四半期は88,314千円の損失）となりました。

米国

米国では、オンラインゲーム事業において、前連結会計年度に商業化を開始した既存タイトルのプロモーションに注力した結果、連結子会社Gala-Net Inc.による売上高は612,494千円と前年同四半期比で83,082千円（15.7%）の増収となり、かつ販売管理費を削減したことからセグメント利益は76,190千円（前年同四半期は32,528千円の損失）となりました。

欧州

欧州では、オンラインゲーム事業において、前連結会計年度に商業化を開始した既存タイトルのプロモーションに注力した結果、連結子会社Gala Networks Europe Ltd.による売上高は1,168,798千円と前年同期比で183,963千円（18.7%）の増収となり、販売促進費の増加があったものの売上高の増加により吸収し、セグメント利益は159,347千円と48,308千円（43.5%）の増益となりました。

韓国

韓国では、オンラインゲーム事業において、「IL」の商業化をタイや日本で新たに開始したものの、ゲームの不具合やコンテンツ不足によりロイヤリティ収入が伸びず、売上高は548,420千円と前年同四半期比で45,455千円（7.7%）の減収となり、販売管理費を削減したものの売上減少分を補えず、セグメント損失は43,280千円（前年同四半期は7,479千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べて134,103千円増加し、679,429千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、得られた資金が354,290千円と、前年同四半期比で67千円(0.0%)の減少となりました。収入の主な内訳は減価償却費235,889千円、減損損失100,478千円、持分変動損失84,107千円、のれん償却額73,210千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失73,239千円、法人税等の支払額103,085千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、156,586千円の資金使用(前年同四半期比で541,032千円(77.6%)の減少)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,415千円の資金獲得と(前年同四半期比で90,718千円(71.9%)の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、継続的な収益の拡大を実現するため、オンラインゲーム事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでまいります。

オンラインゲーム事業におきましては、北米・欧州のPC向けオンラインゲーム市場は引き続き拡大することが見込まれており、また、他地域でもオンラインゲーム市場の拡大が見込まれる地域において、当社グループとして、連結子会社の提供するオンラインゲームタイトルの増加、連結子会社が開発したオンラインゲームの他地域へのライセンス展開を行っていく予定であります。

また、インターネット環境の変化に適応し、強力な事業ポートフォリオを構築すべく、既存のサービスネットワーク等の資源を活用した新規事業や未進出分野での新規事業を展開し、新たな収益獲得基盤を構築すべく注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るオンラインゲームを中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための競争優位性の確立期と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

オンラインゲーム事業

欧米言語圏（主な地域としては、北米、欧州、南米）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立を目指します。今後もグループ会社を中心に優良なオンラインゲームを開発し、サービス提供することにより、継続的かつ高収益を目指し、グローバルなオンラインゲームカンパニーの地位の早期確立を目指します。

スマートフォンゲーム事業（仮称）

当社グループのグローバルネットワークやコミュニティ構築のノウハウ、ゲーム開発及び運営ノウハウを活かし、スマートフォン向けのゲームアプリ分野に進出し、スマートフォンゲーム市場においても、グローバルなサービスを開始すべく注力してまいります。

その他事業

イ. データマイニング事業

当社グループの提供するデータマイニングの収益及び販売体制の拡大を目指します。

リスクモニタリングサービスにおいては、現在シェアNo.1のサービスとなっておりますが、サービスの品質向上に努め、更なる収益の拡大を図ってまいります。

ロ. コミュニティ・ソリューション事業

当社の提供するコミュニティのソリューションビジネスにおける更なる拡充及び効率化を目指します。「オンライン・コミュニティ」の確立により派生する新たなサービスを、既存のサービスと相互に関連させることにより、当社グループのビジネスへの展開を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,920
計	392,920

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	106,230	106,230	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	106,230	106,230	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	106,230	-	2,171,582	-	311,151

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊川 暁	東京都港区	45,408	42.74
(株)ベクター	東京都新宿区西新宿8-14-24	3,500	3.29
宗教法人宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子1-4-3	3,144	2.96
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,800	2.64
鹿嶋 崇幸	神奈川県横浜市鶴見区	2,785	2.62
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,621	1.53
菊川 匡	東京都世田谷区	1,200	1.13
川手 広樹	東京都江東区	1,155	1.09
岡田 久則	熊本県熊本市	812	0.76
キム グァンヨル	韓国ソウル市	762	0.72
計	-	63,187	59.48

(注) キムグァンヨル氏は元当社取締役であり、所有する当社株式762株をCBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-ETRADEに委託しており、同社の名義で株主名義に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,230	106,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,230	-	-
総株主の議決権	-	106,230	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループCDO	パク・スンヒョン Seung Hyun Park	平成23年9月2日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,326	679,429
受取手形及び売掛金	195,897	157,236
預け金	21,390	17,818
その他	482,507	402,158
貸倒引当金	974	714
流動資産合計	1,244,146	1,255,928
固定資産		
有形固定資産	298,367	234,365
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189,433	1,045,282
のれん	993,898	873,867
その他	375,790	207,916
無形固定資産合計	2,559,122	2,127,065
投資その他の資産		
破産更生債権等	155,000	155,000
その他	375,357	363,874
貸倒引当金	155,000	155,000
投資その他の資産合計	375,357	363,874
固定資産合計	3,232,846	2,725,306
資産合計	4,476,993	3,981,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,414	65,234
短期借入金	199,893	274,730
1年内返済予定の長期借入金	91,674	66,648
前受金	222,911	165,333
未払法人税等	57,349	52,316
決済キャンセル引当金	2,403	2,566
賞与引当金	27,049	18,154
その他	541,230	562,095
流動負債合計	1,246,927	1,207,079
固定負債		
長期借入金	24,978	-
退職給付引当金	92,884	77,768
その他	97,152	86,417
固定負債合計	215,015	164,186
負債合計	1,461,942	1,371,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	414,378	237,419
株主資本合計	3,286,002	3,109,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,360	20,928
為替換算調整勘定	446,077	690,562
その他の包括利益累計額合計	450,437	711,491
新株予約権	179,485	158,493
少数株主持分	-	53,924
純資産合計	3,015,050	2,609,969
負債純資産合計	4,476,993	3,981,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,242,943	2,342,915
売上原価	495,731	514,243
売上総利益	1,747,212	1,828,672
販売費及び一般管理費	1,826,814	1,782,819
営業利益又は営業損失()	79,602	45,852
営業外収益		
受取利息	2,302	2,430
為替差益	-	36,227
その他	880	2,431
営業外収益合計	3,183	41,090
営業外費用		
支払利息	8,081	4,692
為替差損	14,158	-
その他	333	511
営業外費用合計	22,573	5,204
経常利益又は経常損失()	98,992	81,738
特別利益		
固定資産売却益	188	-
契約解除益	2,599	-
新株予約権戻入益	33,336	29,047
その他	545	560
特別利益合計	36,668	29,607
特別損失		
固定資産売却損	1,748	-
固定資産除却損	6,311	-
持分変動損失	-	84,107
減損損失	210,688	100,478
過年度外国付加価値税	130,919	-
その他	1,983	-
特別損失合計	351,650	184,585
税金等調整前四半期純損失()	413,974	73,239
法人税、住民税及び事業税	59,090	98,856
法人税等調整額	52,630	1,327
法人税等合計	6,460	100,184
少数株主損益調整前四半期純損失()	420,434	173,424
少数株主利益	-	3,534
四半期純損失()	420,434	176,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	420,434	173,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,377	16,568
為替換算調整勘定	196,531	244,485
その他の包括利益合計	207,909	261,054
四半期包括利益	628,344	434,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,344	430,847
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	413,974	73,239
減価償却費	209,057	235,889
減損損失	210,688	100,478
のれん償却額	89,013	73,210
株式報酬費用	31,573	12,522
賞与引当金の増減額(は減少)	9,046	7,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	456	222
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,809	3,109
過年度外国付加価値税	130,919	-
受取利息及び受取配当金	2,302	2,430
支払利息	8,081	4,692
持分変動損益(は益)	-	84,107
有形固定資産売却損益(は益)	1,559	-
有形固定資産除却損	5,021	-
無形固定資産除却損	1,289	-
契約解除益	2,599	-
新株予約権戻入益	33,336	29,047
売上債権の増減額(は増加)	10,838	32,367
仕入債務の増減額(は減少)	17,696	24,189
前受金の増減額(は減少)	61,247	27,297
その他	180,784	144,343
小計	415,178	456,296
利息及び配当金の受取額	1,430	2,207
利息の支払額	6,477	3,006
法人税等の還付額	11,177	1,878
法人税等の支払額	66,951	103,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,357	354,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,721	22,516
有形固定資産の売却による収入	890	-
無形固定資産の取得による支出	292,164	125,061
関係会社株式の取得による支出	187,104	-
営業譲受による支出	47,428	-
投資有価証券の取得による支出	-	9,183
差入保証金の差入による支出	2,278	7
差入保証金の回収による収入	55,193	441
長期前払費用の取得による支出	480	-
貸付けによる支出	67,500	1,352
貸付金の回収による収入	-	1,093
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,619	156,586

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180,700	82,600
長期借入金の返済による支出	50,004	50,004
リース債務の返済による支出	4,561	4,496
少数株主からの払込みによる収入	-	7,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,134	35,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,382	99,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,510	134,103
現金及び現金同等物の期首残高	841,556	545,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,046	679,429

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">559,397千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,078 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,380 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,393 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却額</td> <td style="text-align: right;">72,651 "</td> </tr> <tr> <td>権利金償却</td> <td style="text-align: right;">20,544 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">89,013 "</td> </tr> </table>	給料手当	559,397千円	賞与引当金繰入額	21,078 "	退職給付引当金繰入額	14,380 "	減価償却費	35,393 "	ソフトウェア償却額	72,651 "	権利金償却	20,544 "	のれん償却費	89,013 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">590,939千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,296 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,530 "</td> </tr> </table>	給料手当	590,939千円	賞与引当金繰入額	19,296 "	退職給付引当金繰入額	26,530 "
給料手当	559,397千円																				
賞与引当金繰入額	21,078 "																				
退職給付引当金繰入額	14,380 "																				
減価償却費	35,393 "																				
ソフトウェア償却額	72,651 "																				
権利金償却	20,544 "																				
のれん償却費	89,013 "																				
給料手当	590,939千円																				
賞与引当金繰入額	19,296 "																				
退職給付引当金繰入額	26,530 "																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">589,046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">589,046千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	589,046千円	現金及び現金同等物	589,046千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">679,429千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">679,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	679,429千円	現金及び現金同等物	679,429千円
現金及び預金勘定	589,046千円								
現金及び現金同等物	589,046千円								
現金及び預金勘定	679,429千円								
現金及び現金同等物	679,429千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	474,853	529,304	984,835	253,949	2,242,943	-	2,242,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,400	106	-	339,926	411,433	411,433	-
計	546,253	529,411	984,835	593,876	2,654,377	411,433	2,242,943
セグメント利益又は セグメント損失()	88,314	32,528	111,038	7,479	17,283	62,318	79,602

(注)1. セグメント利益調整額 62,318千円は、セグメント間取引消去 62,318千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	361,087	612,398	1,156,418	213,011	2,342,915	-	2,342,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,946	95	12,380	335,409	375,831	375,831	-
計	389,033	612,494	1,168,798	548,420	2,718,747	375,831	2,342,915
セグメント利益又は セグメント損失()	154,821	76,190	159,347	43,280	37,436	8,416	45,852

(注)1. セグメント利益調整額8,416千円は、セグメント間取引消去8,416千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「米国」及び「韓国」セグメントについて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ83,283千円、4,995千円、

12,200千円であります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3,597円77銭	1,665円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	420,434	176,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	420,434	176,959
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。